

産業展望・東アジア連携専門委員会検討状況

主要論点① 我が国産業の将来展望と国際競争力の強化

検討内容

●我が国産業の国際競争力の強化に向けて、相当程度の人口、産業、インフラが集積している都市圏において、我が国の成長のエンジンを形成していくとともに、地域の特性を活かして経済活力を維持していく。

●産業構造を中長期的に展望すると、製造業は生産性が高く引続き我が国経済を牽引。サービス業は大きく成長し、雇用を創造

●世界及び東アジア規模のバリューチェーンを意識しつつ、我が国産業の高付加価値化を促進

●世界のイノベーションセンターとして、我が国から国際競争力のある新商品・新技術を提供し続けることが大事。我が国の国際競争力の強化のためには、既存の産業クラスター、知的クラスターの促進が重要

●大学は、地域にとって重要な知的・人的資源であり、地域貢献型の産学連携等による地域振興の拠点。地域の大学等の知の拠点を核とした地域振興により、科学技術創造立国を推進

●地方の在来型の生活関連製造業、一次産業に係る新製品・新技術開発や産業の観光化など、地域資源（自然、歴史、文化、地場産業など）の活用により地域経済の活力を維持

主要論点② 東アジアとの交流・連携の推進

東アジア連携の考え方

東アジアとともに我が国が発展するためには、東アジア諸国との相互依存関係の更なる緊密化が重要。

高い潜在成長力を有する国・地域が多い東アジアに位置する我が国の持続的な成長のためには、東アジアの一員として、東アジアの繁栄・共生に貢献することが大事。

東アジア域内でのヒト・モノ・情報の交流を促進するために、シームレスアジアの形成に向けた交通・情報通信基盤の形成が不可欠。

対応の方向

①東アジア共通の課題（都市、環境、エネルギー、海洋等）解決のためのプラットフォーム構築

各国政府・研究機関・国際機関等による情報交換・意見交換を行う場など、各国の知見を積極的に共有するためのプラットフォームを構築し、この場を通じて国家間・地域間・都市間連携を推進

②人の交流、知的交流・連携の推進

異質文化との交流により異なる価値観を学ぶことは、創造的な人財の育成や多様な人財を受容れる社会の形成に必要。東アジアをはじめとする国内外の多様な人財の交流、連携を図っていく

③経済交流・連携の推進

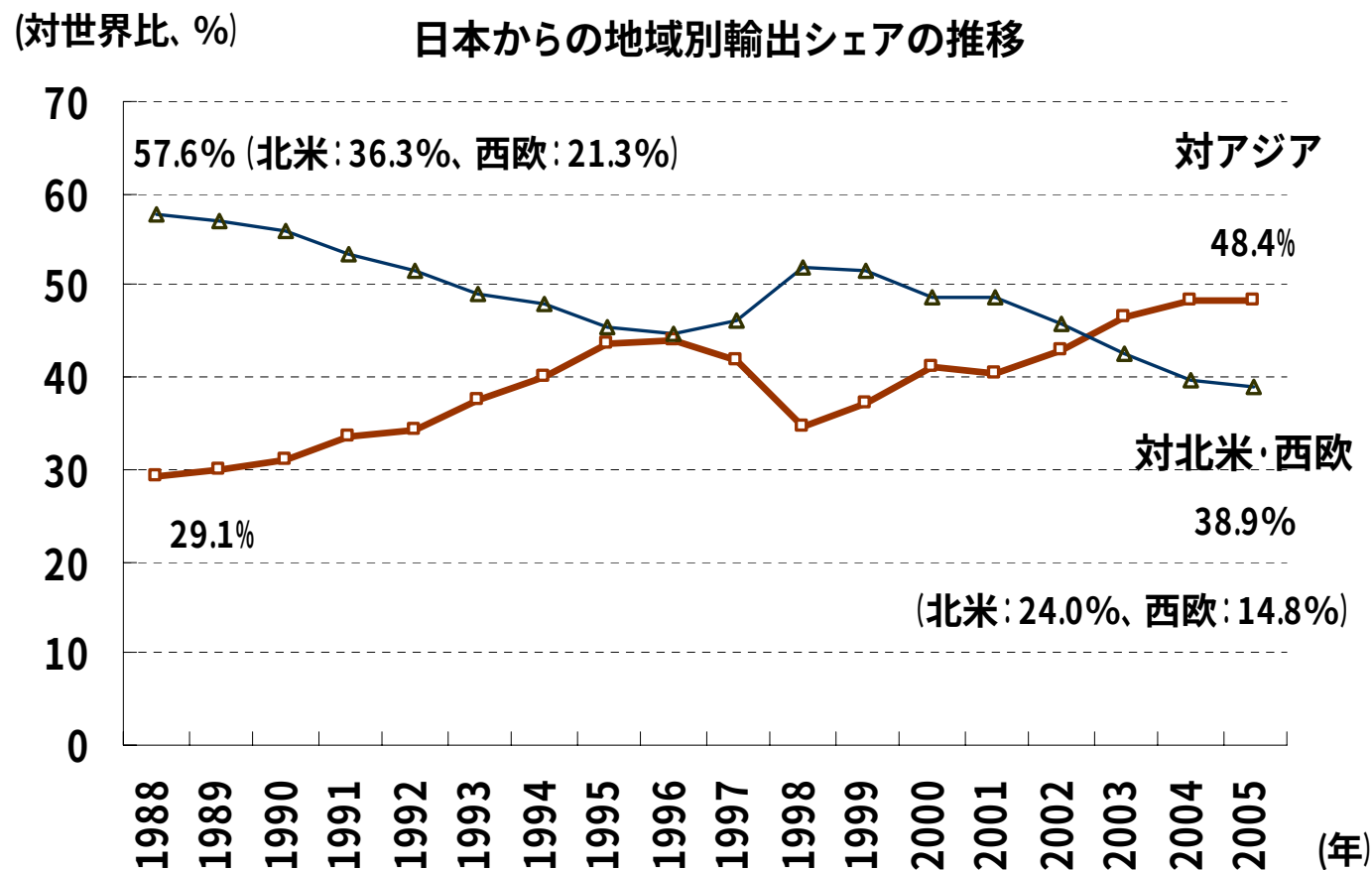
東アジア域内共通の投資ルールや経済協力を含む経済連携、人の交流の更なる促進によりソフト面でのシームレスアジアを形成

④東アジアとの連携を支える次世代を担う人財の育成

国際的に通用する人財、多様な人財を育成

日本からの地域別輸出シェアの推移

2003年以降では、アジア向けが北米・西欧向けを上回っており、日本とアジアとの貿易依存関係が高まっている。



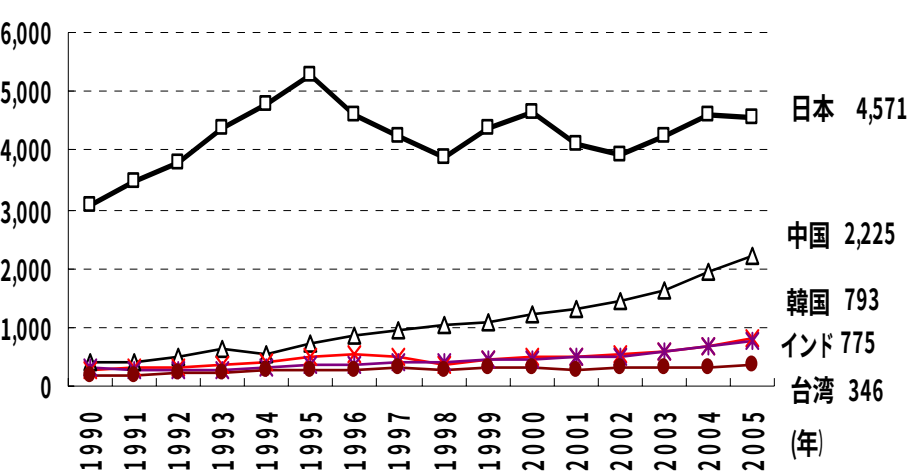
(出典) 財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

アジア各国のGDPの推移と予測

内閣府「日本21世紀ビジョン」では、世界の名目GDPに占める中国のシェアについて、2004年の5.5%から2030年には31%へと拡大すると予測されている。

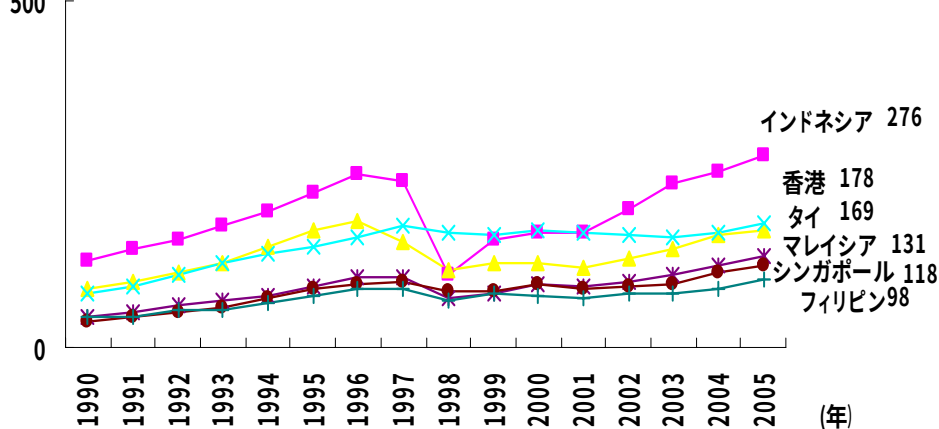
(10億ドル)

GDPの推移①

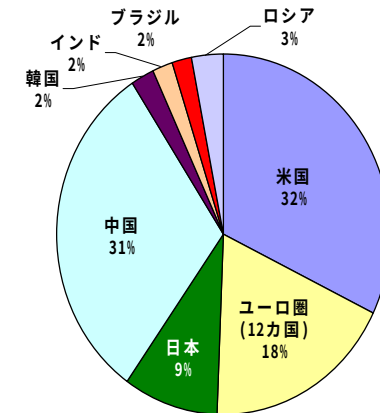
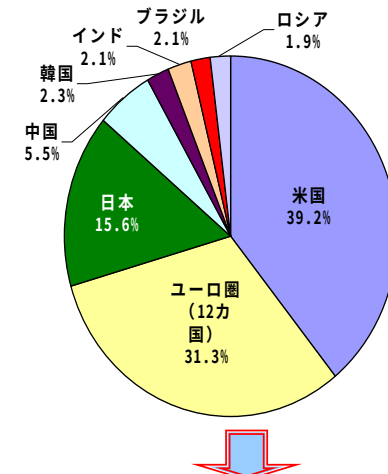


(10億ドル)

GDPの推移②



世界名目GDPに占める各国のシェア (2004年 (実績) →2030年 (予測))



注)1. 世界は上記8カ国・地域の合計。

2. ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ導入国 (アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)。

(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに国土交通省国土計画局作成

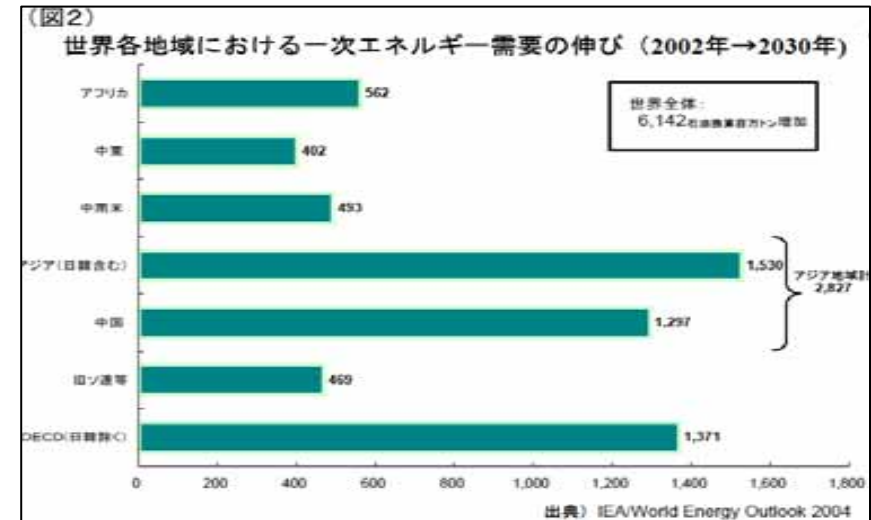
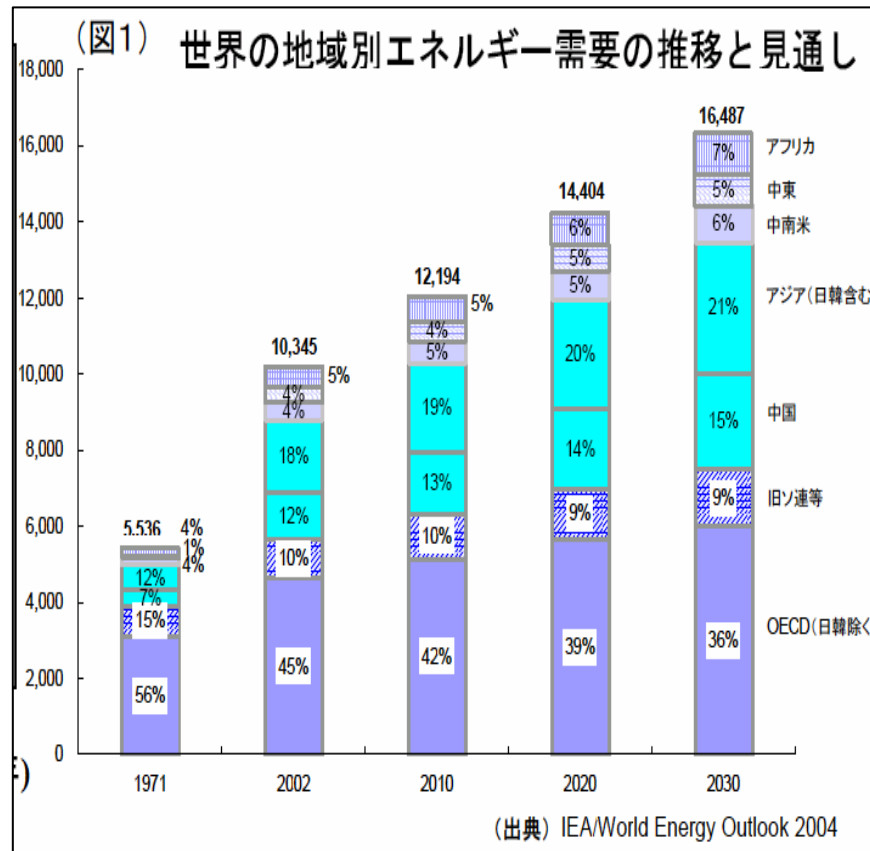
(出典) IMF, "World Economic Outlook" (2006年4月) をもとに国土交通省国土計画局作成

アジア各国のエネルギー需要の推移と予測

世界のエネルギー需要は、アジアを中心とする発展途上地域におけるエネルギー需要の急速な伸びにより、2030年には2002年比で60%増加する見込み。(全体の伸びの約46%は、アジア地域)(図1)

世界のエネルギー需要に占めるアジア地域のシェアは、2002年の30%から2030年には36%に拡大。特に中国の伸びが大きく、アジア全体の増加の約45%を占める。(図2)

エネルギー需要が拡大する中、各地域の石油の輸入依存度は高まり、特に、アジア地域の依存度は2030年には8割を超える見込み。(表1)



(表1) 地域別石油需要量と域外依存度の変化

		北米	欧州	アジア
2002年	需要量(石油換算百万トン)	1,079	689	1,004
	輸入依存度(%)	36	54	62
2030年	需要量(石油換算百万トン)	1,478	794	1,900
	輸入依存度(%)	55	86	83

*アジア: 日本・中国・韓国、ASEAN他

(出典) IEA/World Energy Outlook 2004

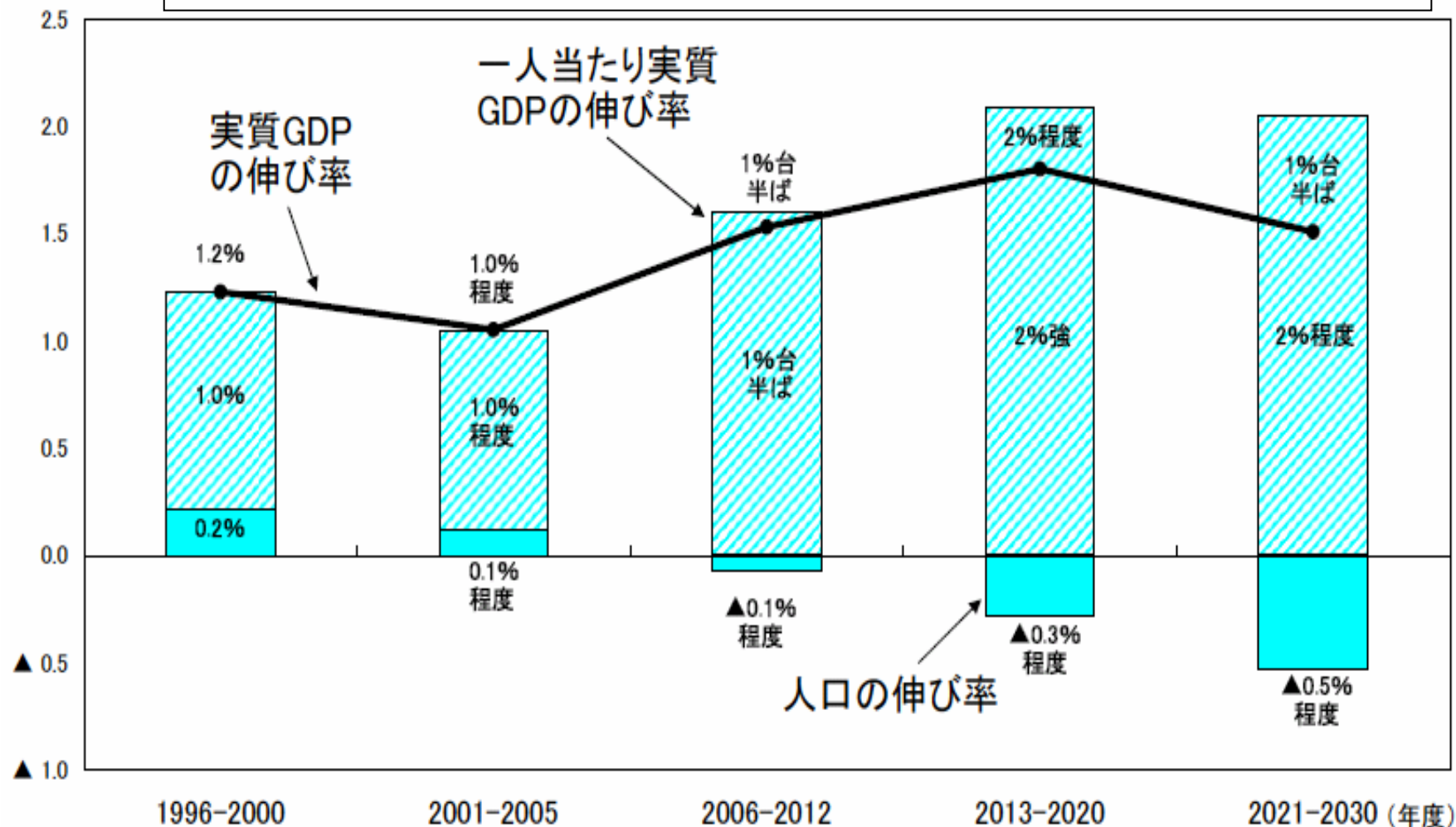
参考資料 (産業展望・東アジア連携専門委員会検討状況中間報告)

・ 我が国経済の長期予測	1
・ 我が国の将来における産業構造の展望	2
・ 世界経済の長期見通し	3
・ 世界貿易におけるアジアの比重の高まり	4
・ 日本の輸出入の地域別の推移	5
・ 増加する日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量	6
・ 訪日外国人旅行者数の推移	7

我が国経済の長期予測

(%, %程度)

人口が減少する中でも、1%台半ばの実質成長が確保され、一人あたりでは2%程度に伸びを高める。

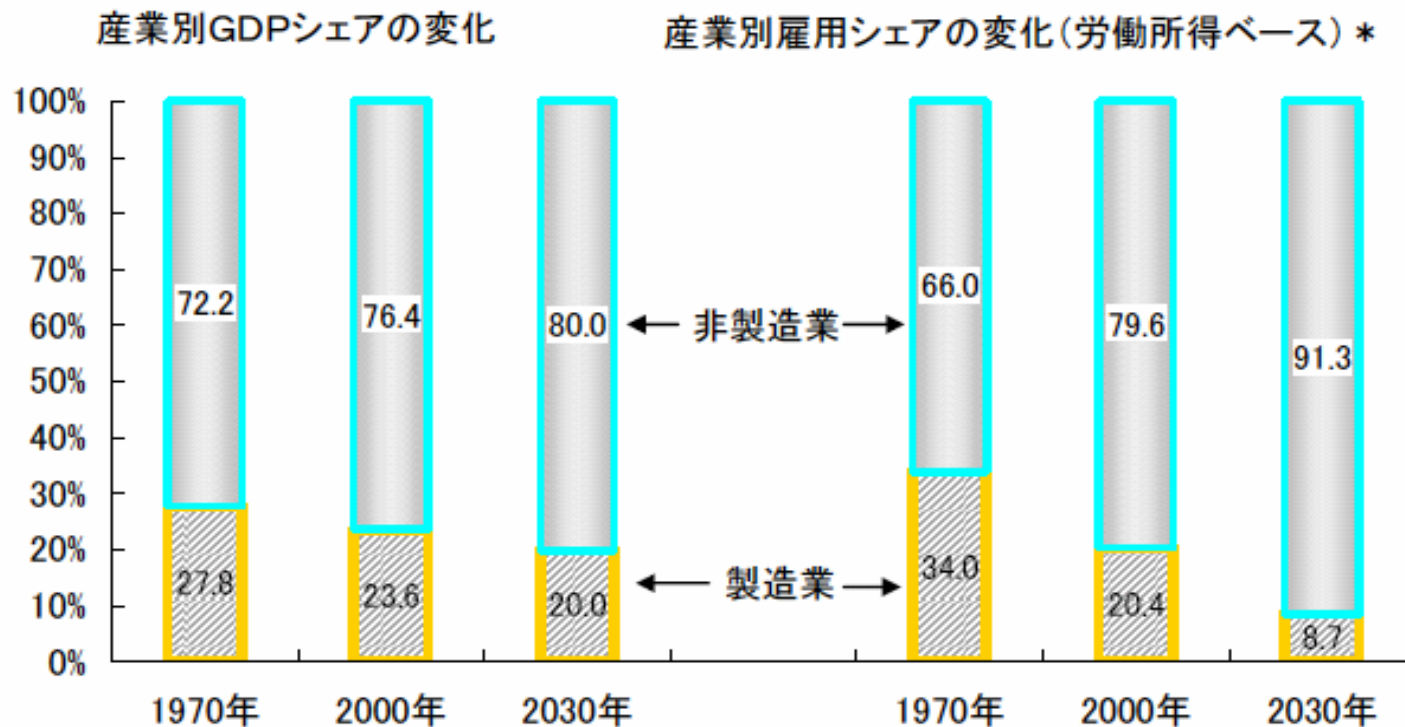


(注) 一人当たり実質GDPの伸び率 = 実質GDPの伸び率 - 人口の伸び率

(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」

我が国の将来における産業構造の展望

経済のサービス化、生産性の違いを反映して、サービス業における雇用創出が期待される。



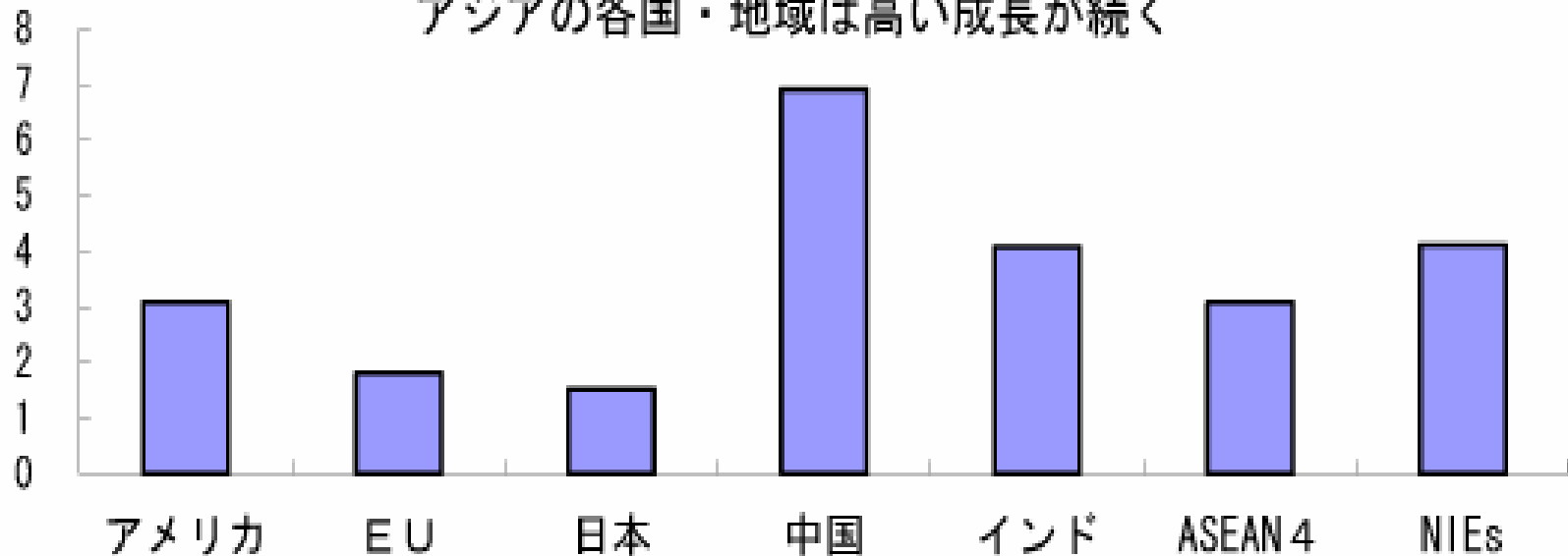
- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

世界経済の長期見通し

内閣府「世界経済の潮流」によれば、世界経済全体の成長率*1は、2030年までの平均で約3%/年と予測されており、特にアジアでは2030年までの平均で中国6.9%、インド4.1%、NIES*2 4.1%、ASEAN*3 3.1%と、先進国に比べて高い成長率が予測されている。

(平均年率、%)

アジアの各国・地域は高い成長が続く



(出典) 内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)

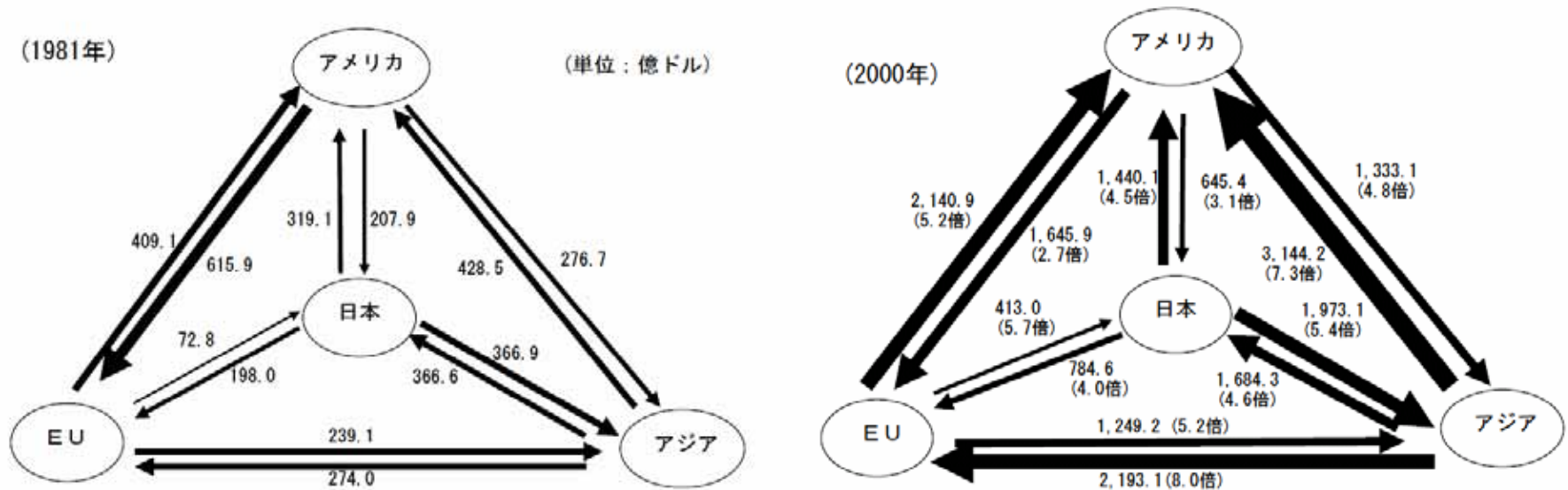
*1 推計した国の合計として示された値

*2 シンガポール、韓国、香港、台湾

*3 フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア

世界貿易におけるアジアの比重の高まり

アジア地域から米国向けの輸出額は20年間で7.3倍、EU向けの輸出額は8.0倍と世界平均 (3.3倍) よりも速いペースで増加した。アジアと欧米の間では、日本が高い生産技術を要求される中間財を生産し、中国・アセアンが日本の中間財を輸入して最終財に組立て、最終消費地である欧米諸国へ輸出するサプライ・チェーンが成立している。

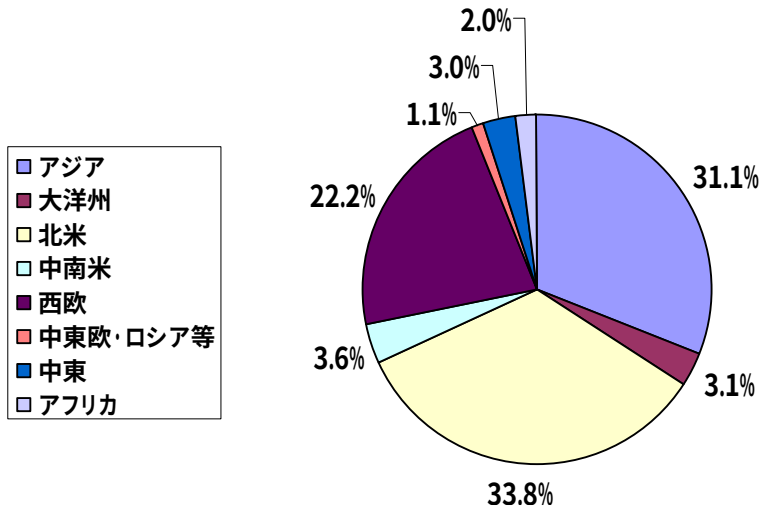


(出典) 内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)

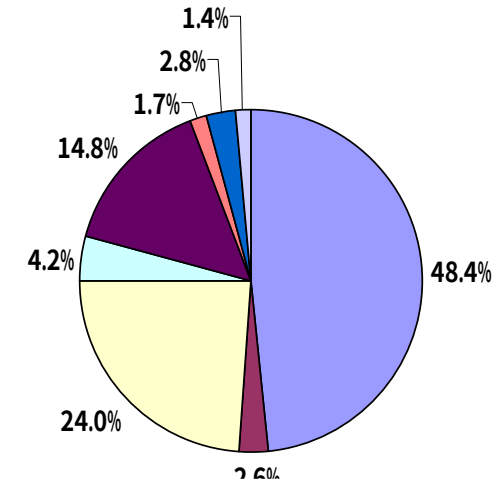
日本の輸出入の地域別の推移

日本の地域別輸出入額のシェアを見ると、アジアとの貿易依存関係が高まっている。

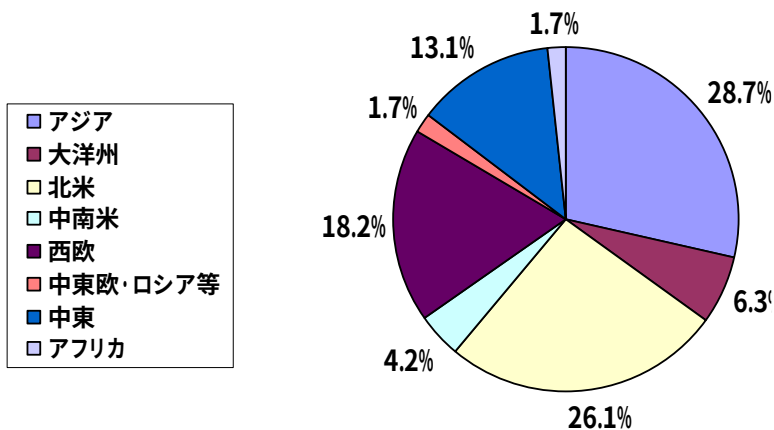
日本の地域別輸出額シェア (1990年)



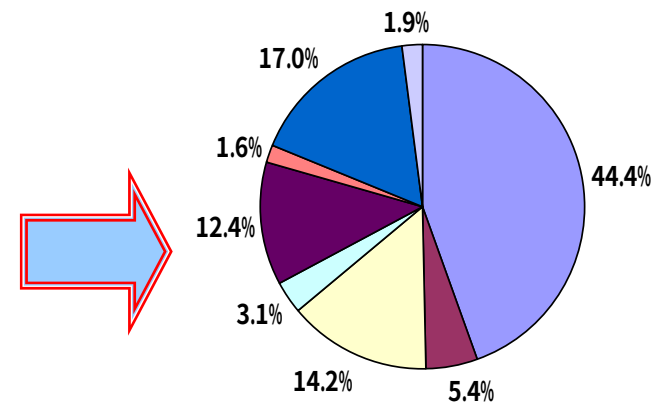
日本の地域別輸出額シェア (2005年)



日本の地域別輸入額シェア (1990年)

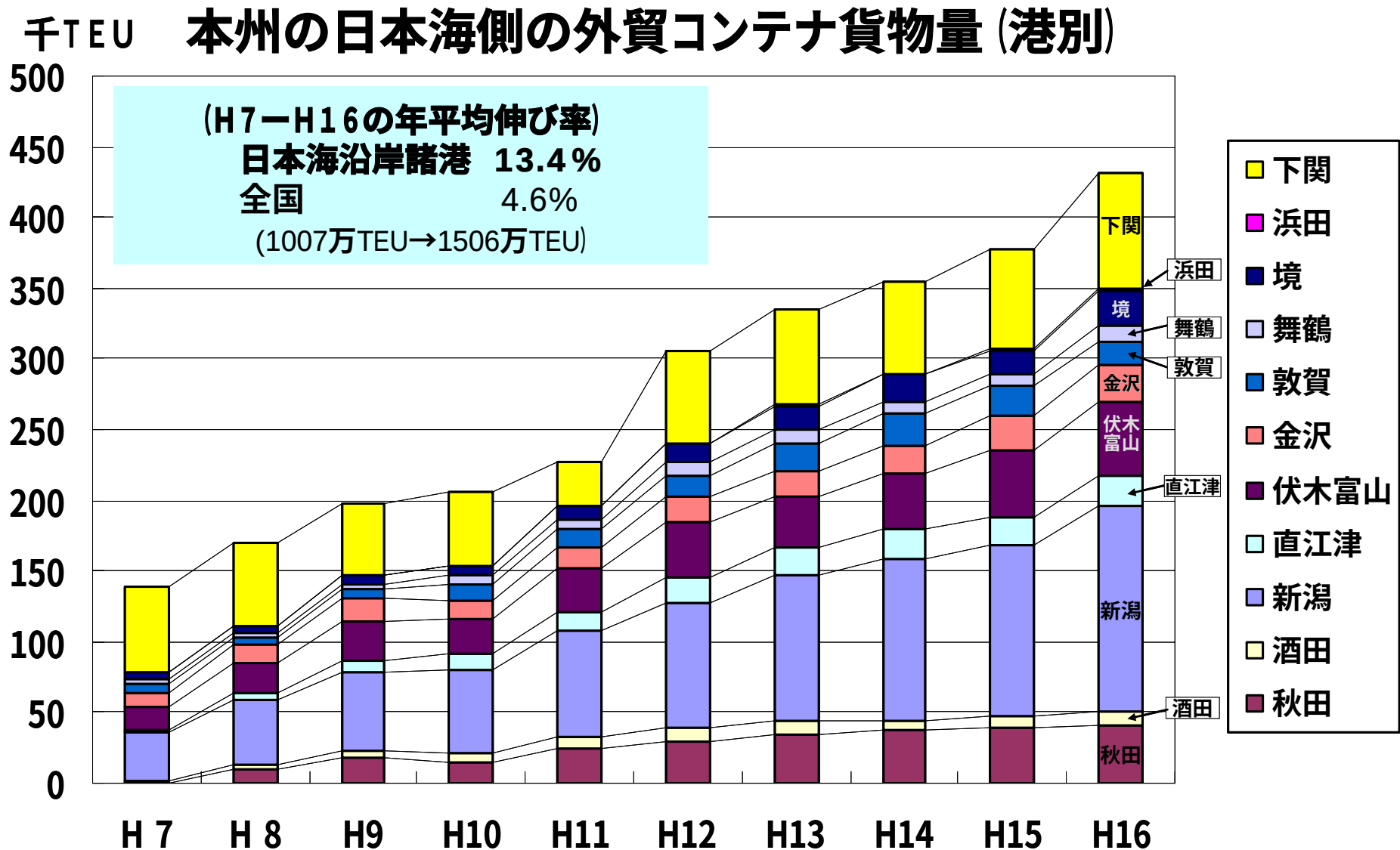


日本の地域別輸入額シェア (2005年)



(出典) 財務省「貿易統計」をもとに国土交通省国土計画局作成

増加する日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量



(出典) 国土交通省港湾局資料

※平成16年は速報値

訪日外国人旅行者数の推移

東アジア地域からの訪日外国人旅行者数は総数の66.2%を占め、3年間の年平均増加率では11.0%と世界平均（8.8%）を上回る伸び。

	2001年 訪日外客数	2004年 訪日外客数	2004年の 構成比 (%)	2001年から2004年 までの年平均増加率 (%)
世界計	4,771,555	6,137,905	100.0	8.8
東アジア9カ国・地域	2,970,228	4,062,474	66.2	11.0
（韓国）	1,133,971	1,588,472	25.9	11.9
（台湾）	807,202	1,080,590	17.6	10.2
（中国）	391,384	616,009	10.0	16.3
（香港）	262,229	300,246	4.9	4.6
（フィリピン）	124,072	154,588	2.5	7.6
（タイ）	66,174	104,864	1.7	16.6
（マレーシア）	59,122	72,445	1.2	7.0
（シンガポール）	69,517	90,001	1.5	9.0
（インドネシア）	56,557	55,259	0.9	-0.8
ヨーロッパ	615,130	726,525	11.8	5.7
北米	835,465	923,836	15.1	3.4
その他	350,732	425,070	6.9	6.6

（出典）国際観光振興機構（JNTO）統計をもとに国土交通省国土計画局作成。